

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,869,709	20,937,677	85,413,163
経常利益 (千円)	1,218,520	1,572,048	5,577,756
四半期(当期)純利益 (千円)	655,451	1,110,173	3,225,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	887,813	1,510,623	3,943,686
純資産額 (千円)	28,844,516	32,636,425	31,634,699
総資産額 (千円)	49,704,600	51,570,251	51,448,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.98	65.48	191.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.72	60.21	58.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、連結子会社である株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社17社、関連会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費は一時的に弱い動きが見られたものの、政府主導の経済・金融政策による企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことに加え、前期第1四半期末に新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことや販売用不動産の売却による臨時的な収入を計上したことにより、209億37百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益圧迫要因はありましたが、仕入形態の見直しや時間管理の徹底、管理コストの削減・抑制に努めたことに加え、臨時的ではありませんが収益性の高い販売用不動産の売却ができたことから、営業利益13億88百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

また、前々期末に持分法適用関連会社となったオーストラリアの現地法人「PICA社(注)」の業績が寄与したことによる営業外収益の改善により、経常利益15億72百万円(前年同四半期比29.0%増)、四半期純利益11億10百万円(前年同四半期比69.4%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd.の略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことに加え、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は177億54百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は17億67百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託や既存物件の契約更改も概ね順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億10百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

収益面におきまして、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は2億38百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は、運用資産の売却などの影響により若干減少の傾向にあるものの、運用資産以外での販売用不動産の売却に伴う収益が発生したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億91百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

収益面におきましては、販売用不動産売却の収益率が高かったことに加え、引き続き経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は3億8百万円(前年同四半期比375.1%増)と大幅な増益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの受託が順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億81百万円(前年同四半期比21.9%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比16百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収による減少や投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ1億22百万円(0.2%増)増加して515億70百万円となりました。

負債は、買掛金支払いや未払法人税等の支払いによる減少により、前連結会計年度末に比べ8億79百万円(4.4%減)減少して189億33百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上等により10億1百万円(3.2%増)増加して326億36百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.17ポイント増加し60.21%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		20,590		3,000,000		498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,395,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,161,500	171,615	
単元未満株式	普通株式 33,353		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		171,615	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,395,300		3,395,300	16.49
計		3,395,300		3,395,300	16.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,046,897	15,822,945
受取手形及び売掛金	9,896,868	9,076,967
事業目的匿名組合出資金	288,029	294,900
貯蔵品	87,351	79,563
販売用不動産	715,898	574,670
未収還付法人税等	2,367	31,198
繰延税金資産	464,877	411,608
その他	1,016,014	1,650,652
貸倒引当金	15,756	12,943
流動資産合計	28,502,545	27,929,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,807,840	2,947,026
機械装置及び運搬具（純額）	48,361	53,912
工具、器具及び備品（純額）	377,970	414,552
土地	1,798,571	1,798,571
リース資産（純額）	557,861	584,780
建設仮勘定	81,285	152,703
有形固定資産合計	5,671,888	5,951,544
無形固定資産		
電話加入権	45,467	45,435
ソフトウェア	143,074	140,322
のれん	2,296,596	2,266,770
リース資産	26,855	27,564
その他	13,809	12,381
無形固定資産合計	2,525,801	2,492,472
投資その他の資産		
投資有価証券	11,654,748	12,256,350
長期貸付金	538,721	528,744
長期前払費用	8,545	10,350
敷金及び保証金	1,467,119	1,348,164
会員権	413,965	414,042
退職給付に係る資産	44,828	100,042
繰延税金資産	272,583	202,419
その他	520,279	509,478
貸倒引当金	172,915	172,914
投資その他の資産合計	14,747,873	15,196,675
固定資産合計	22,945,562	23,640,691
資産合計	51,448,107	51,570,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,935	4,840,121
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
リース債務	222,499	218,984
未払費用	2,210,788	3,334,732
未払法人税等	1,359,010	208,919
未払消費税等	376,611	751,072
預り金	431,307	442,120
前受金	45,709	372,468
賞与引当金	675,040	71,941
役員賞与引当金	75,093	16,194
資産除去債務	5,290	-
その他	41,772	160,064
流動負債合計	12,839,054	12,257,615
固定負債		
長期借入金	4,408,870	4,182,120
リース債務	380,415	408,276
繰延税金負債	368,653	491,506
役員退職慰労引当金	564,855	498,799
退職給付に係る負債	593,475	452,407
長期預り保証金	368,394	346,382
資産除去債務	214,321	226,115
持分法適用に伴う負債	50,821	38,521
その他	24,550	32,085
固定負債合計	6,974,354	6,676,211
負債合計	19,813,408	18,933,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	30,516,725	31,312,522
自己株式	5,390,831	5,364,324
株主資本合計	28,743,866	29,566,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,447	1,737,150
為替換算調整勘定	233,942	131,563
退職給付に係る調整累計額	138,106	119,084
その他の包括利益累計額合計	1,118,399	1,486,503
少数株主持分	1,772,434	1,583,752
純資産合計	31,634,699	32,636,425
負債純資産合計	51,448,107	51,570,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,869,709	20,937,677
売上原価	15,310,446	16,568,802
売上総利益	3,559,263	4,368,875
販売費及び一般管理費		
販売費	35,112	46,286
人件費	1,373,685	1,695,471
賞与引当金繰入額	21,546	44,266
役員賞与引当金繰入額	20,281	34,954
役員退職慰労引当金繰入額	30,286	7,063
退職給付費用	40,130	43,337
旅費交通費及び通信費	198,101	252,793
消耗品費	88,202	100,919
賃借料	179,995	207,512
保険料	54,529	74,052
減価償却費	100,431	89,538
租税公課	46,379	70,014
事業税	21,837	21,337
貸倒引当金繰入額	1,898	2,700
のれん償却額	5,563	29,826
その他	220,021	265,600
販売費及び一般管理費合計	2,434,200	2,980,268
営業利益	1,125,063	1,388,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,015	57,403
投資有価証券売却益	-	3,907
受取賃貸料	9,651	9,566
持分法による投資利益	-	152,747
為替差益	74,250	-
その他	30,428	21,842
営業外収益合計	168,344	245,465
営業外費用		
支払利息	33,172	17,506
賃貸費用	15,264	15,625
持分法による投資損失	12,567	-
固定資産除売却損	9,133	9,076
その他	4,751	19,817
営業外費用合計	74,887	62,024
経常利益	1,218,520	1,572,048
税金等調整前四半期純利益	1,218,520	1,572,048
法人税、住民税及び事業税	538,276	366,923
法人税等調整額	30,374	73,916
法人税等合計	507,902	440,839
少数株主損益調整前四半期純利益	710,618	1,131,209
少数株主利益	55,167	21,036
四半期純利益	655,451	1,110,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	710,618	1,131,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,195	247,208
退職給付に係る調整額	-	29,827
持分法適用会社に対する持分相当額	-	102,379
その他の包括利益合計	177,195	379,414
四半期包括利益	887,813	1,510,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,981	1,478,278
少数株主に係る四半期包括利益	54,832	32,345

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が26,807千円増加し、退職給付に係る負債が90,058千円減少し、利益剰余金が63,909千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,233千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	156,327千円	152,750千円
のれんの償却額	5,563千円	29,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,535千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,940,850	2,102,568	431,206	395,085	18,869,709		18,869,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,940,850	2,102,568	431,206	395,085	18,869,709		18,869,709
セグメント利益 又は損失()	1,694,187	206,131	64,843	13,333	1,951,828	826,765	1,125,063

(注) 1 セグメント利益の調整額 826,765千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建物管理運営事業」のセグメント資産が5,761,115千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,386,073千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,754,663	2,110,315	591,195	481,504	20,937,677		20,937,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	17,754,663	2,110,315	591,195	481,504	20,937,677		20,937,677
セグメント利益	1,767,705	238,399	308,064	2,857	2,317,025	928,418	1,388,607

(注) 1 セグメント利益の調整額 928,418千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建物管理運営事業」のセグメント利益が4,377千円増加しております。なお、「環境施設管理事業」及び「不動産ファンドマネジメント事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円98銭	65円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	655,451	1,110,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	655,451	1,110,173
普通株式の期中平均株式数(株)	16,816,347	16,954,657

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間97,297株、当第1四半期連結累計期間240,061株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。